```
S1 1 PN="59-015167"
?t 1/5/1
```

1/5/1

DIALOG(R) File 347: JAPIO (c) 2002 JPO & JAPIO. All rts. reserv.

01303567

ASSEMBLING OF REINFORCING CAGE FOR CONCRETE PILLAR

PUB. NO.: **59-015167** [JP 59015167 A] PUBLISHED: January 26, 1984 (19840126)

INVENTOR(s): NISHIDA KATSUMI

TANAKA KATSUHIKO

APPLICANT(s): MARUGO KK [000000] (A Japanese Company or Corporation), JP

(Japan)

APPL. NO.: 57-122523 [JP 82122523] FILED: July 13, 1982 (19820713)

INTL CLASS: [3] E04G-021/12

JAPIO CLASS: 27.2 (CONSTRUCTION -- Building)

JAPIO KEYWORD: R074 (CONSTRUCTION -- Prestressed Concrete, PS & PC)

(19) 日本国特許庁 (JP)

①特許出願公開

⑫公開特許公報(A)

昭59—15167

(a) Int. Cl.³ E 04 G 21/12

識別記号 105

庁内整理番号 7228-2E 砂公開 昭和59年(1984)1月26日

発明の数 1 審査請求 未請求

(全 8 頁)

匈コンクリート柱体用鉄筋籠の組立法

②特 願 昭57-122523

願 昭57(1982)7月13日

⑩発 明 者 西田勝美

22出

武蔵野市吉祥寺東町4-3-4

⑫発 明 者 田中克彦

豊中市螢ケ池西町 1-15-2

⑪出 願 人 丸五株式会社

大阪市南区島之内1丁目22番20

号

個代 理 人 弁理士 林清明

外1名

明 和 🛊

1 発明の名称

コンクリート柱体用鉄筋籠の組立法

- 2 特許請求の範囲

3 発明の詳細な説明

本発明はアレストレストコンクリート柱体の製造に際して使用する鉄筋瘤を簡易な方法で正確に組み立てるようになした鉄筋籠の組立法に関するものである。

従来プレストレストコンクリート柱体用の鉄筋髄は所要の型枠内又は上部にて対向する二つの端面金具間に形成するコンクリート柱体の係、長さに応じて緊張筋を所要ピッチでしかも円周状に配列し、二つの端面金具間に所要の張力を与えて緊張せしめると共にこの緊張筋の全長に且つてその外間を周回せしめるようにして螺旋筋を配して鉄筋糖を組み立てている。

従ってこの螺旋筋を緊張筋の緊張後配列するには手数と労力を要し、これが生産性に影響を与えるものとなる。これを改善すべく螺旋筋を緊張筋が関に螺旋筋を東の状態で横通し螺旋筋の両端を端面金具に固定し、対向する両端面金具を互いに離間方向へ移動せしめて緊張筋に張力を附与する 合東ねられた

孙岗昭59- 15167 (2)

螺旋筋を広げて所観の鉄筋機とする方法が提案されている。しかしこの方法でも長いコンクリート住体では鉄筋額も長い開状となり、緊張筋をその確認より張力を与えるのみではその自動及び螺旋筋の重像がこれに加わり緊張筋の中間
脈がたわみ、正確な鉄筋艦とすることができない。

本務明はこれに鑑みて正確なる鉄筋難を簡易 に組み立てんとするものである。

 の緊張筋にて形成される円筒形度経はコンケリ ---柱体径に応じて定められるものである。

そして次にこの円筒形に配列された緊張筋 3 の外間にブラルノ山 以上籍ましくは85~95 4/1 の強度を有する螺旋筋 4 を嵌欄する。こ の螺旋筋4の円形なる直径を緊張筋にて形成さ れる包格面の直径より小さくしておくものとす る。この螺旋筋の両端は夫々対向する端面金具 に締結等にて固定した後、緊張筋の略中央位置 に互いに対向して設けた端面金具を夫々外側方 に即ち互いに離間方向へ移動するかもしくは一 方の端面金具のみを移動させて緊張筋の端部に 売らせ、緊張筋端の係止部が湖面金具と係止さ れ緊張せしめる。この時はまだ所定の緊張力以 下の仮緊張状態であり、この状態で緊張筋の包 終而の各筋内周而に接する外径を有する円盤状 の保持治具5を1乃至2を籠状緊張筋の中間部 もしくは所定位間に配置すると共にこの保持治 具5を緊張筋の一もしくは複数本と緊縛又は弱 定した後端面金具をさらに外側方へ移動せしめ

て予め設定した張力を緊張筋に与えて所護の鉄 筋とするものである。

尚、螺旋筋4は螺面金具の離間時略等ピッチになるよう螺旋状に拡開されるものであるが、 もし不均一になるようなほ子作等にて調整は ることもでき、又仮数時あるいは緊時には ることを変異なった。 を緊急との方法で同院ところる は等にて締結することの方法で同院なるものの である。そしてこの治具の移動や螺旋には のである。そしてなめ保持治具あるいは いないであるが の一部又は数備所を若干吊り上げるかもしく は持ち上げるようになすこともある。

また保持治具はドーナッツ形をした円盤としたがこの外周に各緊張筋が嵌合又は係止し、各緊張筋側のピッチを正確に保持するため、治具の外周面に所定ピッチで緊張筋嵌合識を形成することもある。

而して本希明による時は緊張筋に張力を与える時東ねた螺旋筋が自動的に所要ピッチで拡開されると共に緊張筋後が緊張筋による包格面径

より若干小径となるようにしているため螺旋筋が緊張筋外間にしつくりそわせることができ、しかも酸螺旋筋強度を 7.5 W/d 以上とし、 籠に保持治具を設けているため正確な鉄筋織を係易に迅速に製作できる等の利点を有する。

4 関節の原珠な説明

第1図は緊張前の状態を示す説明図、第2 図は鉄筋纜形成時の正面図である。

1...型枠

2 . . . 媽丽金具

5 . . . 緊張筋

4 . . . 螺旋筋

5 . . . 保持金具

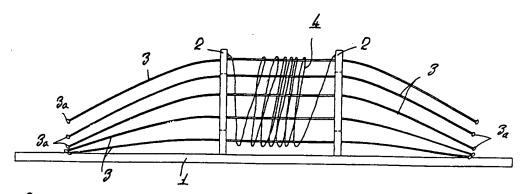
6 . . . 間定配

特許出願人 丸五株式会社

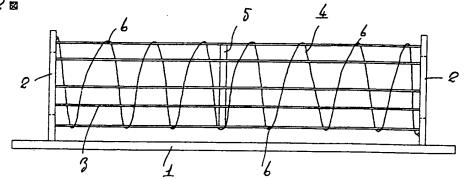
大 取 免 取 分

潜 明 水 1 左

第 土 図



2 B



手統補正書门笼

1. 事件の表示

特爾昭57-122523

2. 発 明 の名称

コンクリート往体用鉄筋籠の組を弦

3. 補正する者

特許出願人

住所 大阪布南区島之外/丁目22-8-203

氏 名

7. 五株式会社

4. 代理人

大阪市西区西本町1丁目2番8号 第5萬士ビル新館内



5. 補正命令の日付

6. 補正により増加する発明の数

7. 捕正の対象

明知告。特許調的而用。例如於明時期內段

8. 補近の内容

別紙の通り

- (1) 特許謂求の範囲を別紙の通り訂正する。
- (2) 明 織 書 中 第 4 頁 第 4 行 及 第 5 行 に 於 て 「 なんぱ 」 とあるを夫々「44/1002」と訂正する。
- (3) 同 第5頁第1~2行「鉄筋」とあるを「鉄筋 難」と訂正する。
- 第 6 頁第 5 行「 ¥9/cd!」とあるを「¥9/km2」と 訂正する。

特許請求の範囲

(2) 螺線筋の引張強度は75 kg/km²以上の鉄線を使用しその円形の液径は網線の緊張時に作く5れる包結面の底径よりや3小くすることを特徴とする特許請求の範囲第1項配戦のコンクリート往体用鉄筋器の組立法。

明細

1 発明の名称

コンクリート柱体用鉄筋籠の組立法

2 特許請求の範囲

- (2) 螺線筋の引張強度は75%ノゼ以上の鉄線を使用しその円形の直径は鋼線の緊張時に作くられる包絡前の直径よりや3小くすること

手続補正書

昭和57年岁月#8

特許庁長官 若 杉 和 夫 殿

1. 事件の表示

特願昭57-122523

2. 発 明 の名称

コンクリート在体用鉄筋籠・組立弦

3. 補正する者

事件との関係 特許出願人 住所 大狗和南北島市内/Te 22年20岁 氏名

九五株式会

4. 代理人

大阪市西区西本町1丁目2番8号 第5萬士ピル新館内

^{弁理士} 林

清加

1 名

5. 補正命令の日付

昭和 年 月 B

6. 補正により増加する発明の数

7。 補正の対象

明細書全文

8. 補正の内容

別紙の通り

57.12.17

を特徴とする特許請求の範囲第 1 項配載のコンクリート柱体用鉄筋籠の組立法。

5 発明の詳細な説明

本発明はプレストレストコンクリート柱体の製造に際して使用する鉄筋種を簡易な方法で正確に組み立てるようになした鉄筋種の組立法に関するものである。

従ってこの螺旋筋を緊張筋の緊張後配列するには手数と労力を受し、これが生産性に影響を与えるものとなる。これを改善すべく螺旋筋を緊張筋の緊張前、該緊張筋外周に螺旋筋を東の状態で増通し螺旋筋の両端を準面金具に固定し、

15周昭59- 15167 (5)

対向する両帽面金属を互いに離間方向へ移動せしめて緊張筋に張力を附与する場合東ねられた螺旋筋を広げて所襲の鉄筋籠とする方法が投棄されている。しかしての方法でも長いコンクリート往体では鉄筋籠も長い間状となり、緊張筋をその両端より張力を与えるのみではその自動をではなり、正確な鉄筋籠とすることができない。

本務明はこれに循みて正確なる鉄筋籠を限易 に組み立てんとするものである。

以下本発明を閉示の実施例に基いて説明する。

 の外間に758/』以上報ましくは85~95 8/』の強度を有する螺旋筋4を緩振する。この螺旋筋4の円形なる直径を緊張筋にて形の立たる直径を緊張筋にて形のたさた。こされる包絡前の直径より小さくしておくものを全球がある。この螺旋筋の両端は夫々対向する場面で全した破頭面金具を失々外側方に即ち互いに難問方向へ移動するかもしくは一方の端面金具のみを移動させて緊張筋の螺師に

方向のピッチで配数する。この場合護面金具に

設けられた紡績遊孔内に構通され、且この複数

の緊張筋にて形成される円筒形度径はコンクリ

そして次にこの円筒形に配列された緊張筋る

---柱体径に応じて定められるものである。

下の仮緊張状態であり、 この状態で緊張筋の包 絡面の各筋内周面に接する外径を有する円盤状 の保持治具 5 を 1 乃至 2 を籠状緊張筋の中間部

もしくは所定位置に配置すると共にこの保持治

至らせ、緊張筋竭の係止部が媚面金具と係止さ

れ緊張せしめる。この時はまだ所定の緊張力以

具 5 を緊張筋の一もしくは複数本と緊縮又は固定した後端面金具をさらに外側方へ移動せしめて所望の鉄筋籠とするものである。

尚、螺旋筋4は端面金具の離間時略等ピッチになるよう螺旋状に拡開されるものであるが、 もし不均一になるようならば手作業等にて調整 するとともできる。そしてこの治具の移動や螺 旋筋の拡開を行いやすくするため保持治具ある いは緊張筋の一ヶ所又は数箇所を若干吊り上げ るかもしくは持ち上げるようになすこともある。

また保持治具はドーナンン形をした円盤としたがこの外周に各緊張筋が嵌合又は保止し、各緊張筋間のピッチを正確に保持するため、治具の外周面に所定ピッチで緊張筋接合准を形成することもある。

而して本発明による時は緊張筋に張力を与える時東ねた螺旋筋が自動的に所要ピッチで拡開されると共に緊張筋径が緊張筋による包絡面径より若干小径となるようにしているため螺旋筋が緊張筋外周にしつくりそわせることができ、

しかも敗奴旋筋強度を75%/d以上とし、籠に保持治具を設けるか、又は緊張筋を1乃至数 箇所持ち上げるため正確な鉄筋籠を簡易に迅速 に製作できる等の利点を有する。

4 図面の簡単な説明

第 1 図は緊張前の状態を示す説明図、第 2 図は鉄筋観形成時の正面図である。

1 . . . 型枠

2 . . . 婚而金具

3 . . . 緊張筋

4 . . . 螺旋筋

5 . . . 保持金具

6... 協定部

特許出願人 丸五株式会社

外 1名

手続補正書自箔

特許庁長官 若杉和

1. 事件の表示 特 頭田57-122523

- 発 明 の名称 コンクリート在体用限而疑の組立氏
- 3. 補正する者 事件との関係 特 許 出 顧 人 大纸和价金的海内17日22至20岁 芄五株式会社
- 4. 代理人

大阪市西区西本町1丁目2番8号 第5富士ピル新館内

明(外引出)

5. 補正命令の日付

月

6. 補正により増加する発明の数 発育

補正の対象

MURRIAN DO

8. 補正の内容

(1) 明细里在2.对做n至n铺2.13.

2 日旬至日旬秋至2日七別城の至り補王行

1. 発明の名称

コンクリート柱体用鉄筋籠の組立法

所定巻数だけ円形に巻いた螺旋筋(4)に所定 本数の緊張鋼材(3)を揮通すると共にこの螺旋筋 の左右附近に位置せしめた左右の端面金具(2)の 挿入孔に夫々上記緊張鋼材を挿遊し、上記端前 金具を左右端まで互に離反する様に移動し<u>たの</u> ち、緊張鋼材の中央部 1 ヶ所又は数ヶ所を棒(5) 又は治具にて持ちるけ螺旋筋を左右に拡け、緊 張した時に出来る柱状体の緊張鋼材に沿って所 定のピッチに拡がるようにしてプレストレスト コンクリート柱体用鉄筋難を編組することを特 策とするコンクリート柱体用鉄筋籠の組立法。 螺旋筋の引張強度は75㎏/====以上の鉄線を 使用しその円形の直径は緊張鋼材の緊張時に作 られる包格面の直径よりやや小さくすること並

に上記の架旋筋を補助の鉄線又は緊張鋼材に溶 接しないで行うととを特徴とする前記符許請求 の範囲第1項記載のプレストレストコンクリー ト柱体用鉄筋籠の組立法。

3.発明の詳細を説明

本発明はプレストレストコンクリート柱体の 製造に際して使用する鉄筋籠を簡易な方法で正 強に組み立てるようになした鉄筋籠の組立法に 関するものである。

従来プレストレストコンクリート柱体用の鉄 筋髄は、 仏繁張鯯材に所要ピッチで螺旋筋を 帝接するか (B)又は軸方向に数本の補助の鉄線 を使用しそれに螺旋筋を溶接して鉄筋難を作り その鼈の中に緊張鋼材を通す方法が用いられる ことが绐んどである。然るKWの方法では緊張 鋼材に螺旋筋を溶接するため溶接個所の強度的 低下があり、(B)の方法では鉄筋籠を別に作るた め余分の凝の鉄線を使用し又緊張鋼材をあとて 通す作業工程があり経済的とは云えない。これ を改善すべく螺旋筋を緊張鋼材の緊張前、憨緊

張鋼材外間に螺旋筋を束の状態に揮通し対向す る両端面金具を互いに離間方向へ移動せしめて 緊張鋼材に張力を附与する場合束ねられた螺旋 筋を拡げて所塞の鉄筋籠とする方法が提案され ている。しかしこの方法でも長いコンクリート 柱体では鉄筋籠も筒状となりがたく緊張鋼材を その両端より小さな張力を与えるのみではその 自重及び螺旋筋の重量がとれに加わり緊張鋼材 の中間部がたわみ、正確な鉄筋籠とすることが できたい。

本発明はこれに厳みて正確なる鉄筋籠を簡易 に組み立てんとするものである。

以下本発明を図示の実施例に募いて説明する。 まず形成すべきコンクリート柱体の型枠1の 内部又は上部に柱体径に応じた大きさを有する ドーナッ形の端面金具2.2を二つ対向せしめ る。この両端面金具間は形成するコンクリート 柱体の鉄筋纜長よりも短くすることがある。そ して該両端面金具間に両端に緊張時端面金具と 係止され似要扱力が附与されるよう係止部6が

時間昭59- 15167 (プ)

一体 K 形成された緊張 観材 3.5 ・・を定められた円周方向のピッチで配設する。この 合端面金具 K 設けられた緊張 観材の挿通孔内 K 挿通され、且この複数の緊張 観材 K て 形成される円 筒形 値径 はコンクリート 柱体径 K 応じて定められるものである。

そして、同時にこの円筒形に配列された緊張 鋼材 3 の外間に 7 5 kg/mm² 以上選ましくは 8 5 ~ 9 5 kg/mm² の強度を有する螺旋筋 4 を嵌挿する。 この螺旋筋 4 の円形なる直径を緊張鋼材にて形 成される包結面の直径より小さくしておくもの とする。

次に端面金具2・2を左右駆反するように移動せしめ紫張鋼材の係止部6を端面金具と係止させる。その状態では緊張鋼材の中央部は弛み型やに接しているためその中央部又は数ケ所を除5人に適当な治具を用いて持ちもげ螺旋筋をを容易に移動出来るようにしたのち螺旋筋を左右に拡け両端の端面金具に螺旋筋の両端を固着す

螺旋筋は普通使用されている鉄線では柔いた め拡けた瞬に等ピッチになりにくいし义円形と した直径のはらつきが大きい。 従つて経済的な面も考慮して鉄線の強度は 7 5

従って経済的な面も考慮して鉄線の強度は 7 5 kg/mm² 以上監むべくは 8 5 kg/mm² ~ 9 5 kg/mm² の飲 鉄線が実験の結果作業面からも経済面からも最適である。

尚、螺旋筋 4 は略等 ピッチになるよう拡削されるものであるが、もし不均一になつた箇所は手作業等にて関整することもできる。又仮緊張によつて螺旋筋の配置をチェックすることも出来る。

而して本発明による時は緊張網材に張力を与 たる時螺旋筋が所要ピッチで拡開されると若干、 螺旋筋径が緊張鋼材による包絡面径より若干、 径となるようにしているため螺旋筋が緊張網材 外間にしつくりそわせることができ、しかも数 螺旋筋強度を 7 5 40/mm² 以上とし、戦に保持治長 を 数けるか又は棒を以て緊張網材を 1 乃至数箇 所持ち上げるため正確な鉄筋戦を簡易に迅速に

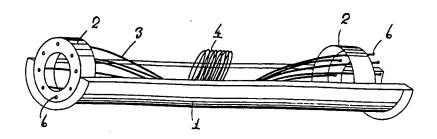
製作できる等の利点を有する。

4. 図面の簡単な説明

第1 図は緊張削の状態を示す説明図、第2 図は鉄筋鼈形成時の正面図である。

- 1 …型枠
- 2 …端面金具
- 3 … 紧張筋
- 4 … 螺旋筋
- 5 …保持金具
- 6 … 固定部

剪土図



第2回

